

NPO 法人に関する世論調査…知名度は高いものの活動参加は低調

内閣府はこのほど、「NPO 法人に関する世論調査」の結果を公表しました。5年ぶりとなったこの調査では、NPO 法人の認知度や NPO 法人などに関する寄附実績、共助社会・地域の支え合い活動への意識について、面接方式で問うたところ、NPO 法人の認知度や信頼性が高まっている傾向が明らかになりました。しかし地域で様々な助け合い活動への参加経験は少なく、様々な地域活動への参加の動機づけが求められることがうかがえる結果となっています。

NPO 法人の認知度・信頼性

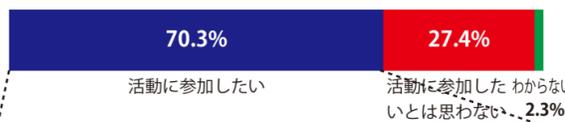
NPO 法人の認知度を尋ねたところ、「よく知っている」が前回調査より2.0%高い21.7%となりました。性別でみると男性の方が認知度が高く、年別では40〜60代が他の世代よりも高くなっています。

NPO 法人の信頼度を尋ねたところ、「信頼できる」が前回比5.4%高い17.1%、「どちらかといえば信頼できる」が前回比1.4%高い54.3%と、信頼性が高まっていることがうかがえます。男女差はあまりみられません。「信頼できる」「どちらかといえば信頼できる」を合わせると若い世代ほど高いのですが、「信頼できる」に限ると、70歳以上が一番高く、ついで30代未満、60代の順に高くなっています。

Q.あなたは、直近3年間において、共助・支え合いの活動をしたことがありますか。



Q.あなたは、今後、共助・支え合いの活動をするとしたら、どのように参加したいと思いますか。



【参加したい分野（複数回答）】
町内会など地域における任意団体が実施する活動 44.2%
ボランティアのサークル、市民団体などの任意団体が実施する活動 29.0%
公益法人、社会福祉法人などが実施する活動 9.8% など

【参加する際に重視する点】
目的や活動内容に共感できる 69.9%
信頼できる役員やスタッフがいる 39.6%
運営基盤がしっかりしている 30.5%
活動の成果をあげている 23.8% など

寄附したい団体は「ある」

地域や社会で活動している団体への寄附の意向を尋ねたところ、「寄附したい団体がある」人は85.2%にのぼりました。寄附先を複数回答で尋ねたところ、共同募金（赤い羽根）が51.3%とトップで、次いで、日本赤十字社46.9%、町内会・自治会29.6%、学校・同窓会20.2%、共同募金を除く社会福祉法人・医療法人15.9%、国・自治体（ふるさと納税を除く）11.4%、NPO 法人

7.0%、公益法人3.2%と続きます。やはり日常的に寄附を集めている共同募金や日本赤十字社が高くなりました。町内会・自治会がそれほど高くなかったのは年会費・月会費などを既に納めているから別途寄附をおこなうというマインドにはなりづらいものと思われる。

共助・支え合い活動は低調…でも結果からみえるもの

過去3年間のうち、地域でともに助け合ったり支え合ったりする活動への参加実績を尋ねたところ「活動したことはない」が75.4%にのぼりました。性別による大きな差はなく、世代別に見ると30代が極端に少なく「活動したことはない」が86.0%、その他は世代による大きな差は見られません。しかし、今後そのよ

うな活動に参加したいか問うたところ、70.3%が参加したいと回答しており、参加したい回答した方のうち、参加する際に重視する点として69.9%が「目的や活動内容に共感できる」ことを条件として挙げています。そして39.6%が「信頼できる役員やスタッフがいる」、30.5%が「運営基盤がしっかりしている」と続きます。

結果からみえるもの

寄附したい先として NPO 法人や公益法人を希望される方はそれほど多くありませんでした。しかし、寄附をしたいという方自体は全体として80%を上回っていますので、積極的な寄附集めや、賛同・共感をいただきやすい活動の実施、情報発信などを通じた信頼獲得を進めれば、寄附をいただける可能性が充分あることも読み取れます。

また、地域での支え合い活動に参加している人自体はそれほど多くありませんが、参加したいと思っている人も少なくありません。

その多くは「目的な活動内容に共感できるかどうか」が参加の条件と答えています。現在、NPO に限らず自治会・町内会、学校のPTAなど、様々な場面で担い手不足が叫ばれています。その活動が広く共感を呼ぶ

ものになっているかどうか、もしくは魅力や社会的意義がうまく伝わっていない可能性がある、といった検証が必要かもしれません。また別の調査では、ボランティア活動に参加できない理由として、時間が取れない、仕事を休まねばならない、という回答が多く、全国的に共働き世帯も増加しており、仕事を優先せざるを得ないという方も少なくない方もみられます。

ここ最近、少子高齢化と人口減少に伴い、自治会や町内会を解散したり、長年の伝統がある行事ができなくなった、というニュースが聞こえてくるようになってきました。場合によっては自治会や町内会の行事や役割分担を大胆に見直すなど、様々な生活環境に置かれている方が広く地域活動に参加できる仕組みづくりが必要かもしれません。（志場久起）

NPO 法人に関する世論調査概要

実施主体	内閣府
調査対象	全国の18歳以上の日本人 3,000人
有効回答	1,671人 (55.7%)
調査期間	2018年10月11日～10月21日
調査方法	調査員による個別面接聴取
調査結果	https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-npo/



みんなでつくる情報板 わかやまイベントボード

- マルタ流「楽しく長く生きるコツ」～日本とアルゼンチンの暮らしから
「ワイ！Y！プログラム（国際理解セミナー）」の一環。人生100年時代を迎える日本、生きるための新たな発見やヒントを見つけてのきっかけに。
日時 2月9日（土）13:00～15:00
場所 和歌山 YMCA
講師 松下マルタさん
参加費 500円（茶菓子つき・事前申し込み必要）
問い合わせ・申込み 和歌山 YMCA (073-473-3338・info@wakayamaymca.org)
- 地球交響曲～ガイアシンフォニー第8番 チャリティ上映会
美しい映像と音楽、珠玉のことばの数々によって織り成されるドキュメンタリー映画『地球交響曲』を上映します。
日時 2月16日（土）14:00～15:15
場所 有田市民会館紀文ホール
入場料 1,000円（参加協力券）
海南市・福岡書店、有田市・古川文具店、有田川町・じよんのび・Bird tenjinmae・サードカフェ、湯浅町・大洋で取扱
主催 和歌山イコール会議
- シンポジウム「人々はなぜ紀伊国を訪れたのか」
人々は何を目的にまた何に惹かれて足繁く紀伊国を訪れたのでしょうか？
日時 2月17日（日）13:30～16:30
場所 和歌山市南コミュニティセンター多目的ホール
講師 藤井保夫さん（日本考古学協会員）、山陰加春夫さん（高野山大学名誉教授）、小山警城さん（和歌山信愛女子短期大学非常勤講師）、長谷正紀さん（関西大学非常勤講師）、村瀬憲夫さん（近畿大学名誉教授）
参加費 無料
定員 150名（申し込み必要）
問い合わせ・申込み 紀の川流域文化遺産活用地域活性化協議会（FAX 073-428-2688）
- 蘇りの綺麗な展
紀野野町小川地区公民館サークルのみなさんの作品展。
開催日 3月3日（日）まで
場所 美里の湯・かじか荘
入場料 無料
備考 2月24日（日）は、てんとう虫巾着づくりワークショップを開催。材料費300円。
問い合わせ 美里の湯かじか荘 (073-498-0102)

このほかの情報もたくさん掲載！
「わかやまイベントボード」
URL http://eventboard.shiminjuku.jp/

SDGs『貧困をなくそう』の視点から 子どもの貧困と地域連携を考えるシンポジウム

12月5日開催・SDGsの視点から「子どもの貧困」問題の地域連携を考えるワークショップより

内容：
●基調講演「子どもの貧困問題の動向・地域連携の必要性について」
講師：谷口知美さん（和歌山大学教育学部准教授）
●クロストーク…行政・NPO・国際協力の立場から、子どもの貧困問題などについてお話をうかがいます
ゲスト：佐藤昌吾さん（橋本市総合政策部・教育福祉連携推進室室長）
中嶋悦子さん（JICA 関西和歌山デスク）
コーディネーター：堀内秀雄（わかやま NPO センター副理事長・和歌山大学名誉教授）

【参加申し込みについて】
わかやま NPO センターまでお知らせください。
TEL 073-424-2223 FAX 073-423-8355 E-mail info@wnc.jp
※本事業は近畿労働金庫「NPO パートナーシップ制度」により実施します。

和歌山において少子高齢化が進むなか、地域社会の未来の担い手である子どもは大切な存在です。その点でも子どもの貧困問題は見逃すことはできません。このシンポジウムを通して、多様な立場から、子どもの貧困問題を共に考える場をつくりたいと思います。子ども支援に携わる方や、関心のある方、どんな方でも歓迎です。一緒に子どもの貧困問題について考えてみませんか。

日時：2月9日（土）13:30～16:00
場所：T-LABO（和歌山市美園町5-4-2）
JR和歌山駅すぐ「みその商店街」内
定員：50名
参加費：無料